

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：商工費 項：商工費 目：工業研究費

事業名 生活技術研究所情報指導費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

生活技術研究所 管理調整係 電話番号：0577-33-5252 (代)

E-mail：c23106@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,859 千円 (前年度予算額：2,517 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	2,517	0	0	1,054	0	0	1,280	0	183
要求額	1,859	0	0	980	0	0	696	0	183
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

一企業では高価な機器を設置したり、多くの研究者を雇用することは難しい。このため、当所が安価に試験を行い又は当所設置機器を安価に利用してもらい、専門家である当所研究員が無料で相談を受け付けることで、企業により効率的に研究開発を行ってもらうことが、県の産業振興の上で非常に重要である。

(2) 事業内容

① 依頼試験費

・企業からの依頼を受けて、木製品などの試験、測定・分析、設計・加工を行い、試験成績報告書を発行する。

(主な試験項目)

木工試験

・技術開発・研究開発を支援するため、当所の整備機器・設備を開放し、企業に利用してもらう。

② 情報指導費

・相談対応等のための技術情報の収集を行う。

(3) 県負担・補助率の考え方

企業からの技術相談や技術開発に関わる情報等は、同業他社に対しては秘密にしたい情報であり、中立的な第三者機関である県の役割が重要である。
そのため、中立性を守るためにも県による負担が適切である。

(4) 類似事業の有無

類似事業は他の試験研究機関にあるが、それぞれの機関ごとに対象とする業種（専門分野）が異なっている。当所は木工試験を対象としている。

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
人件費		
旅費	41	業務旅費
需用費	1,791	各種依頼試験用消耗品費、試験機器電気代、試験機器修繕料
役務費		
委託料		
工事請負費		
負担金	27	学会等参加費
その他		
合計	1,859	

決定額の考え方

--

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

業界における製品開発等に伴う各種依頼試験や機器開放利用などに迅速に対応し、新製品開発や新技術に関する情報の収集及び的確な技術指導を通して中小企業の技術向上を支援する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標	
					(R)	達成率
①						
②						

○指標を設定することができない場合の理由

・地域企業等が必要に応じて来所し、試験を依頼し又は開放試験室設置機器を利用していくものであり、目標を設定して当所から利用を働き掛けていくものではないため。

（これまでの取組内容と成果）

令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> 依頼試験を受け付け、迅速に試験を行い、結果を通知した。 依頼試験件数 2, 194件 開放試験室設置機器利用の受け付けを行い、適正な指導のもとに利用してもらった。 開放試験室設置機器利用件数 1, 194件 所において、また企業を訪問して技術相談及び指導を行った。 依頼試験に使用する機器及び開放試験室設置機器の故障に対する修繕等、予算内の対応できる範囲で維持管理に努めた。
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 依頼試験件数 2, 246件 開放試験室設置機器利用件数 429件
令和5年度	<p style="color: red;">令和7年度当所予算で追加</p>
<p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>	

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) <small>3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</small></p>	
(評価) 2	<p>本県の産業構造は、製造業の割合が県内総生産額の約4分の1が占め、全国的にも製造業の割合が高い。また、製造業のうち、約99%を中小企業が占めている。中小企業では高価な機器を設置したり、多くの研究者を雇用することは難しく、安価に試験又は機器を利用でき、専門家である当所研究員が無料で相談を受けることで、企業がより効率的な研究開発を行うことができる当該事業は極めて必要性が高い。実際に、企業を訪問し意見等を伺う「企業ニーズ調査」において、当所において最新機器を設置し、安価で利用でき、相談を受ける当該事業への要望は多い。</p>
<p>・ 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) <small>3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない</small></p>	
(評価) 2	<p>令和4年度においては、依頼試験件数：2, 246件、開放試験室設置機器利用件数：429件と、多数の利用があった。</p>
<p>・ 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) <small>2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</small></p>	
(評価) 2	<p>機器の効率的な運用に努め、依頼試験及び開放試験室設置機器の利用を受け付けている。</p>

(今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 中小企業からの技術支援や依頼試験、開放機器の利用などニーズは常にあることから、情報収集や機器修繕等に適時に対応できるよう予算確保が必要であり、今後も継続的に要求する必要がある。</p>
--

(次年度の方向性)

<p>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 当該事業に対して非常に高い期待が向けられており、継続して取り組む必要がある。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課</p>	【〇〇課】
<p>組み合わせる理由 や期待する効果 など</p>	